

○ カーギルとティーズが合弁事業で合意、法令承認得てから新会社設立へ

カーギル・ビーフ・オーストラリアとティーズ・ラザーズはこのほど、牛肉事業において両社折半出資によるジョイントベンチャー（以下JV）を設立することで合意した。新会社の名前は「ティーズ・オーストラリアーAカーギル・ジョイントベンチャー」で、JVにはカーギルのオーストラリア事業とティーズの牛肉加工・肉牛肥育事業の全資産が含まれる。今後、豪州競争・消費者委員会（ACC）および豪州外国投資審議委員会（FIRB）からの法令上の承認を得て、正式に成立する。そのため合弁による事業の詳細は承認後に本格的に詰めてゆくとみられる。

10日発表された声明によると、新会社の取締役会には、カーギルとティーズそれぞれが均等に参加するという。新JVの会長にはアラン・ティーズ氏（現ティーズ会長）が、CEO（最高経営責任者）にはブラッド・ティ

ーズ氏（同CEO）が務める。

現在、豪州にある両社の施設は、JVの一部として合弁後も操業を継続してゆくとしている。これにより、顧客により柔軟なサービスを提供すると同時に、さらなる事業拡大のチャンスにつながるだろうとしている。そして新JVには、牛肉加工工場6カ所、フィードロット2カ所、皮革処理場1カ所、卸事業1カ所が含まれることになる。豪州最大の牛肉加工業者・輸出業者の1つとなり、「カーギルとティーズ両社の長所が合わさることで、世界トップクラスの企業に位置づけられる」としている。

現地情報によると、ACCが近く今回のJV設立に関する公開市場諮問プロセスが開始される予定とされている。承認時期は未定だが、法令上の承認およびJV設立完了までは、両社従来通りの業務が継続される方向だ。

○ ミートコンパニオンの子会社東食ミートセブンがカミチクに譲渡

株)ミートコンパニオン（阿部昌史社長）は12日、子会社の(株)東食ミートセブン（同）の全株式を株カミチク（本社：鹿児島市上福元町、上村昌志社長）に売却譲渡することで正式合意した。これに伴い12日に開かれた臨時株主総会で、阿部徳次会長および阿部昌史社長の後任に、代表取締役会長に上村昌志氏、代表取締役社長に上村博之氏（カミチク専務取締役）が就任する。なお、同日開かれた臨時株主総会で、新任取締役に山下大三氏、監査役に上村真由美氏が選任された。

▽退任 取締役小石伸市、馬場実、宇佐美伸一、遠藤広一、監査役富田和弘。

○ 東京食肉組合が総代会、事業組合は2年連続で黒字決算

東京都食肉生活衛生同業組合・東京都食肉事業協同組合（芹田光司理事長）は12日、東京・港区の大東京信用組合本店で通常総代会を開き、両組合の10年度事業報告と収支決算、11年度事業計画・収支予算などを原案通り承認した。事業組合は2年連続に黒字決算に至ったほか、生衛組合も資産運用が奏功して収支は9期連続の黒字を継続している。

11年度事業計画では、生衛組合はの福祉共済制度を引き続き助成事業として展開、上乗せプランやジュニア・シニア保険などのメニューも揃え、組合加入のメリットを訴求する。事業組合は、食肉の共同購入や夏期豚価格対策、特販事業、「ステーキの日」「焼肉の日」「とんかつの日」「すき焼きの日」の4つの消費拡大イベントを継続する。新規事業として惣菜・弁当の講習会を開くほか、「食肉ギフト券」の

回収業務を終了させ、ギフト券保有者への払い戻しを進めてゆく方針だ。ホームページに組合員店舗のクーポンを掲載するなどITを通じた広報活動も充実させてゆく。

総会で芹田理事長は、今回の食中毒問題について適正な衛生管理や生食用の牛肉は販売していないことなど適切な情報発信を図るよう要請。秋に予定している惣菜・弁当の講習会について「ぜひ多くの方に参加していただき、組合に入って良かったとメリットを感じていただきたい。今後とも皆さんのご要望に応じ、希望に沿うような事業を展開してゆきたい」と呼びかけた。事業組合の10年度事業報告によると、食肉共同購入供給事業は26万8,583kgに上ったほか、夏期豚価格対策では1kg当たり255円を助成して、国産豚肉2万2,782kgを特別価格で供給した。